

公共ストックの総合管理のあり方に関する調査研究委員会

(第1回) 議事要旨

日 時：平成27年6月2日(火)

13:00～15:00

場 所：知立市役所 第8会議室

1. 出席者

《委員長》

恒川 和久 名古屋大学大学院 工学研究科 准教授

《委 員》

小林 慶太郎 四日市大学 総合政策学部 教授

加古 和市 知立市 企画部長

成瀬 達美 知立市 福祉こども部長

塚本 昭夫 知立市 建設部長

加藤 達 知立市 都市整備部長

鈴木 克人 知立市 上下水道部長

石川 典枝 知立市 教育部長

藤田 萬豊 (一財) 地方自治研究機構 常務理事

※調査研究部長 鈴木 善彰 代理

《事務局》

知立市 企画部 財務課

(一財) 地方自治研究機構 調査研究部

《基礎調査機関》

中央コンサルタンツ株式会社

(順不同 敬称略)

2. 議事要旨

「公共ストックの現状と課題について」及び「公共ストックの総合管理のあり方に関する調査研究の企画について」、説明と質疑応答を行った。

3. 開会

4. 挨拶（要旨）

林 郁夫 知立市長：

知立市の特徴は 6 つあり、①財政状況が厳しい、②高齢化率が低い、③外国人比率が高い、④刈谷・安城・豊田という財政力指数が高い自治体と近接、⑤国道が 4 本通っており、鉄道駅も多く交通の便が良い、⑥知立駅周辺整備を進めていることである。

公共ストックの現状を把握し、市民との合意形成を進めていくために昨年度の成果を踏まえて、良い調査研究として頂きたい。

鈴木 善彰 一般財団法人 地方自治研究機構 調査研究部長：

地方公共団体と連携して様々な課題を解決していくことが使命であり、今年度は公共ストックマネジメントに関する共同研究が多い。

3 回という限られた時間の中、活発な議論をお願いしたい。

5. 委員紹介（委員、事務局、基礎調査機関の紹介）

6. 委員長の選出

委員長選出後、挨拶を行った。

恒川委員長：

知立市の特徴を活かしながら計画を作っていけるような調査研究を進めていきたい。

7. 審議

(1) 公共ストックの現状と課題について

公共施設の現状と課題について、事務局から資料の説明を行った。

《質疑》

成瀬委員：

長寿命化計画の対象橋梁は全 72 橋中の 26 橋のみか？

事務局：

大規模なものを対象にしている。

恒川委員長：

長寿命化修繕計画で時期は決められているか？

事務局：

決められている。全体計画に反映する。

石川委員：

橋梁以外の将来計画はあるか？

事務局：

公園は長寿命化計画を策定しているが、対象は遊具のみとなっている。下水道については、落合ポンプ場は長寿命化計画があるが、管路については事務局では把握していません。上水道は、管路の更新に合わせて耐震化を行っている。道路は幹線について点検を行い、結果に基づき修繕を実施している。

事務局：

資料2を用いて補足説明

恒川委員長：

投資的経費の内訳について建築7.5億を除いた部分を分かる範囲で教えて欲しい。

事務局：

投資的経費全体では、25億円前後で推移している。平成25年度は元金交付金の影響で約32億円と高くなっているが、内訳としては駅前再開発の費用が大きい。

恒川委員長：

今後も駅前にお金がかかるのであれば、別枠で考えてはどうか。

事務局：

駅前への投資は一般財源から2億円を上限としており、それ以上必要な場合は、基金の取り崩しや起債の発行で対応している。起債の償還金は年14億円程度であり、今後ピーク時は20億円程度となる見込みである。

小林委員：

下水の普及率が低いので、今後整備していくと思うが、見込みはどうか。

事務局：

整備率70%までは整備していくと聞いている。

鈴木克委員：

国の動向としては通達の中で、今後10年間で整備を概成するように指導がある。それ以降は全国的に維持管理にシフトしていくと思われる。年2%で整備しても10年後は80%程度の整備率で、あわせて接続率も上げないと収益も良くなってこない。整備率100%を早く達成したいが、新設における国からの補助金確保今後益々厳しくなる。

また、現状では、市からの繰出金を年8億円程度受けており、公営企業化の話もあるが、当面は平成30年度末までに整備率70%を目標としている。

(2) 企画説明について

調査研究企画書と調査計画書について、事務局から資料の説明を行った。

《質疑》

恒川委員長：

今後、総合管理計画を作っていくことが目的となると思うが、知立市の特性が人口や財政に特化していて、他にあるのではないか。資料からは読み取りづらい。

「人口、財政状況を踏まえた」という言葉を使わずにどこに特徴があるかを見つけるか、指標を見つけることが大事なのではないか。実施プロセスにしても、横並びにして、どこも足りないとなる。FCI（復成価格）という指標があり、建物でもインフラでも使える。例えば橋では90%、道路は85%とするなど、他でやっている事例はないため、知立市としての特色が出るのではないか。

石川委員：

資料に「コンパクトシティ」という語句が出ているが、「コンパクトシティ」という概念の共通認識を図りたい。知立として必要なかどうか、手法ありきではいけない。

事務局：

今回の資料にあるコンパクトシティとは、知立市がそもそもコンパクトな街（都市）であるということを示している。国がいつているコンパクトシティのように再編していくという目的ではないが、手法は違っても目指す方向性は同じと考えている。

石川委員：

社会資本整備総合交付金をもらうためにコンパクトシティの考え方を示す必要があるとのことだが、都市整備としてはどう考えているか。

加藤委員：

まち・ひと・しごと創生総合戦略や立地適性化計画など補助金欲しさの計画にならないか懸念される。

恒川委員長：

知立は人口密度が高いので、立地適性化をやる必要もないと思う。名古屋市でも関わっているが、駅そばとしてさらなる高度利用を図っていく方針である。

小林委員：

これから整備していくストックも見据えて、計画に入れていかないと実態に合わない恐れがある。

恒川委員長：

同感である。更新していくものと充足していくものがある。

事務局：

重要な視点であるため、加味したい。

加古委員：

インフラ関係の部署にも参加してもらい、どのように優先順位をつけていくのかが不安である。市はここままで、他市の施設を使っていくと判断するか。

恒川委員長：

方向性を出すために何で判断するのが重要。

成瀬委員：

下水のように投資的にやるものと、更新していくものをどう選ぶか。保育園も同様に老朽化して統廃合の議論があっても、市民からは残して欲しいという。どう選ぶか。

塚本委員：

インフラを多く所管する部署であるが、他の公共施設と同様に老朽化は進んでいる。国も笹子トンネル事故以降は安全重視の傾向が強まり、総合管理計画より前に多くの計画を作っている。総合管理計画では、それらを整理されるのを期待している。市営住宅を新たに整備していく計画もあり、あり方を示して頂けると良い。

加藤委員：

知立では公園が歩いていける範囲にあることをウリにしているが、公園も統廃合して、特色のある公園を整備した方が良いと考えている。

鈴木克委員：

上下水道は企業会計であり、下水の中には汚水と雨水が含まれる。落合ポンプ場は長寿命化計画を立てており、設備類は管に比べれば寿命が短い。管路については、URから引き継いだ知立団地は、まもなく50年を向かえる。

上水道については、水の需要に左右されるが、水需要は国の推測によると50年度に4割程度減ると見込んでいる。知立市も同様となれば事業を維持できなくなる恐れもある。浄水場も事業開始時からの施設であることから、更新には30～40億円かかるとされており、厳しい現状である。

石川委員：

小中学校の統廃合については、文科省の基準には当てはまらない。あり方は、他の視点から整理することになると考えている。野外活動センターについても今後のあり方を考える必要がある。

鈴木善委員：

同様の問題は、全国の自治体の共通課題でもある。総務省の推計ソフトによる維計手法にも限界があり、今後活かしていける計画とする必要がある。

小林委員：

学校では、小中一貫にして、実質的な統廃合を行っている例もある。市として考えを示してもらえれば、議論ができる。

上水道においては、給水人口は増えるかもしれないが、配水量は減っているのも、企業会計単体で行っていいのか疑問がある。

ハコモノだけでなく、道路とか公園に関しても住民参加でコストを縮減できる。例えば、アダプトプログラムなど、インフラについても手法を研究できると良い。

恒川委員長：

全体としては概ね良いと思うが、目的や方向については事務局の方で検討してもらえばよい。

事務局：

今回は10月を予定。

6. 閉会